

運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／株式

システム・オープン

作成対象期間：2014年5月20日～2015年5月18日

第32期（決算日 2015年5月18日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「システム・オープン」は、2015年5月18日に第32期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none">・わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。・株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を上げます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 〔東証株価指数(TOPIX)〕		株式組入 率	株式先物 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	騰落 率	騰落 率			
23期(2006年5月18日)	6,326	10	43.0	1,632.08	47.1	94.1	—	15,863
24期(2007年5月18日)	6,686	10	5.8	1,695.69	3.9	98.6	—	14,116
25期(2008年5月19日)	5,703	10	△14.6	1,404.25	△17.2	98.5	—	10,327
26期(2009年5月18日)	4,189	10	△26.4	859.71	△38.8	97.7	—	7,100
27期(2010年5月18日)	4,857	10	16.2	913.91	6.3	98.0	—	7,255
28期(2011年5月18日)	4,421	10	△8.8	837.96	△8.3	98.0	—	6,168
29期(2012年5月18日)	3,759	10	△14.7	725.54	△13.4	97.8	—	4,863
30期(2013年5月20日)	6,748	10	79.8	1,269.51	75.0	98.1	—	7,782
31期(2014年5月19日)	6,410	10	△4.9	1,150.07	△9.4	97.7	—	6,610
32期(2015年5月18日)	9,561	10	49.3	1,626.66	41.4	97.9	—	8,343

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔東証株価指数(TOPIX)〕		株式組入 率	株式先物 率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年 5月19日	6,410	—	1,150.07	—	97.7	—
5月末	6,639	3.6	1,201.41	4.5	96.9	—
6月末	7,033	9.7	1,262.56	9.8	97.7	—
7月末	7,135	11.3	1,289.42	12.1	99.0	—
8月末	7,080	10.5	1,277.97	11.1	97.0	—
9月末	7,404	15.5	1,326.29	15.3	96.6	—
10月末	7,397	15.4	1,333.64	16.0	97.3	—
11月末	7,911	23.4	1,410.34	22.6	97.0	—
12月末	7,868	22.7	1,407.51	22.4	98.3	—
2015年 1月末	7,902	23.3	1,415.07	23.0	98.7	—
2月末	8,671	35.3	1,523.85	32.5	97.1	—
3月末	8,896	38.8	1,543.11	34.2	97.9	—
4月末	9,275	44.7	1,592.79	38.5	97.3	—
(期末) 2015年 5月18日	9,571	49.3	1,626.66	41.4	97.9	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

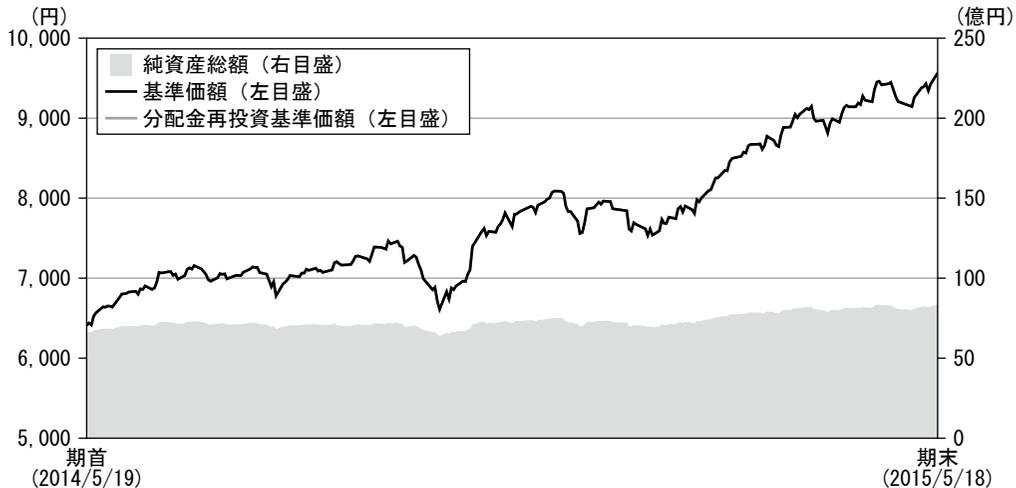
参考指数に関して

※当ファンドは東証株価指数（以下TOPIXといいます。）（出所：Bloomberg）を参考指数としています。TOPIXは、（株）東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年5月20日～2015年5月18日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス49.3%となりました。

期首 : 6,410円
 期末 : 9,561円 (既払分配金10円 (税込み))
 騰落率 : +49.3% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

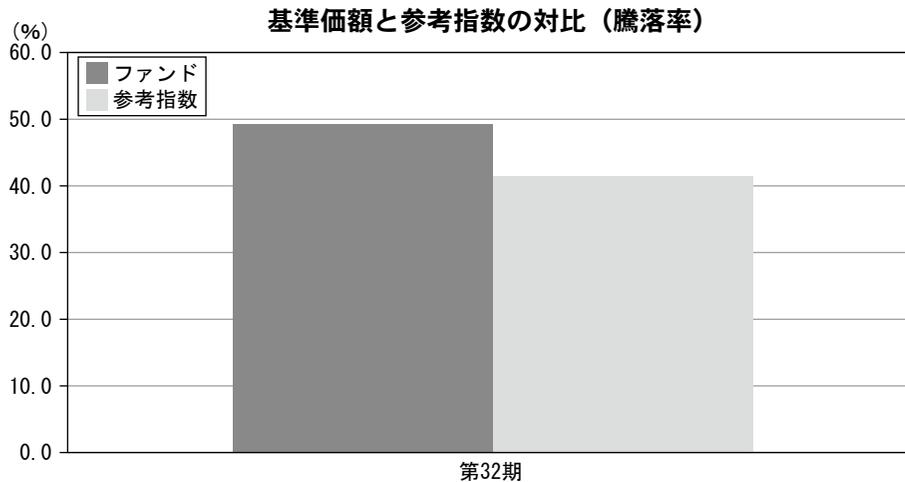
■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年5月20日～2015年5月18日)

➤ 主な上昇要因

好調な米国経済や日・欧の追加金融緩和が好感されたほか、国内株式需給の改善期待に加え好業績銘柄や株主還元、投資拡大、資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われるなか、電気機器、銀行業、化学などの組入銘柄が上昇したことがプラスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年5月20日～2015年5月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について (作成対象期間：2014年5月20日～2015年5月18日)

> 株式市場の動向

〈TOPIXの推移〉



※当ファンドの参考指数は、TOPIXです。

TOPIXは、作成対象期間の初めに1,150.07ポイントと作成対象期の安値圏で始まったのち、米国と中国の景気拡大期待や国内株式需給の改善期待に加え、業績拡大などを背景に資本効率向上、株主還元などを打ち出す企業が評価されるなど堅調な相場展開となりました。

2014年10月に入ると、原油価格の急落や日本、欧州、中国などの景気鈍化懸念に加え、エボラ出血熱の世界的な感染拡大不安などから一時調整したものの、10月末に日銀による追加の金融緩和策が決定されると株価は急速に持ち直し、上昇基調に回帰しました。

12月下旬以降、ギリシャの政治不安や世界経済の停滞懸念などが嫌気される場面があったものの、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和などを好感して堅調となったほか、好業績銘柄や株主還元、投資拡大、資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われる展開となりました。また、円安や原油安による企業収益拡大への期待などから株価は上昇し、2015年4月下旬にはTOPIXは作成対象期間の高値を付けました。

この結果、作成対象期間末のTOPIXは1,626.66ポイントとなりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年5月20日～2015年5月18日）

- 運用については、わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉によって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。
- 作成対象期間の初めの株式組入比率は97.7%でした。同期間中は96%以上の水準を維持し、同期間末の組入比率は97.9%としました。作成対象期間の初めのポートフォリオは電気機器、銀行業、化学を中心に96銘柄でした。同期間中も3ヵ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、作成対象期間末は銀行業、電気機器、化学を中心に95銘柄としました。

リバランス前後の業種構成

2014年5月は銀行業、非鉄金属、パルプ・紙などを引き上げ、電気機器、小売業、サービス業などを引き下げました。

8月は小売業、銀行業、情報・通信業などを引き上げ、非鉄金属、電気機器、化学などを引き下げました。

11月は非鉄金属、ガラス・土石製品、繊維製品などを引き上げ、電気機器、化学、情報・通信業などを引き下げました。

2015年2月は非鉄金属、銀行業、電気機器などを引き上げ、ガラス・土石製品、化学、医薬品などを引き下げました。

リバランス前後の個別銘柄

2014年5月は三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、エヌ・ティ・ティ・データなどを引き上げ、ローム、アドバンテスト、富士通などを引き下げました。

8月はイオン、エヌ・ティ・ティ・データ、カネカなどを引き上げ、三井金属鉱業、富士フィルムホールディングス、三菱ケミカルホールディングスなどを引き下げました。

11月はいすゞ自動車を新規に買い付けたほか、三井金属鉱業、旭硝子、日本電信電話などを引き上げました。一方、クラレ、東京エレクトロンを全部売却かつリバランス候補から除外し、エヌ・ティ・ティ・データ、富士フィルムホールディングス、ソニーなどを引き下げました。

2015年2月は三井金属鉱業、三井住友トラスト・ホールディングス、日立製作所などを引き上げ、旭硝子、カネカ、丸井グループなどを引き下げました。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、当期の1口当たり分配金（税込み）は10円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

引き続き、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉により、株価の循環と成長を効率的にとらえることを目指して運用を行う方針です。

■ 1口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/5/20~2015/5/18)		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信 託 報 酬	63	0.808	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は7,767円 です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.482)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.218)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.108)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(1)	(0.009)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	64	0.821	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注5) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年5月20日から2015年5月18日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内	千株	千円	千株	千円
	上 場	3,535 (4)	2,439,217 (-)	3,099	3,608,152

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	6,047,369千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	7,188,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年5月20日から2015年5月18日まで)

株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井金属鉱業	838	235,508	281	旭硝子	322	232,537	722
三井住友トラスト・ホールディングス	376	165,450	440	三井金属鉱業	681	219,904	322
エヌ・ティ・ティ・データ	36.5	140,542	3,850	富士フイルムホールディングス	55.6	194,625	3,500
三井住友フィナンシャルグループ	30.6	131,106	4,284	ソ ニ ー	68.4	167,622	2,450
みずほフィナンシャルグループ	569.9	114,081	200	アドバンテスト	119.6	160,796	1,344
イ オ ン	88.5	100,864	1,139	エヌ・ティ・ティ・データ	32.8	146,454	4,465
旭硝子	148	84,091	568	村田製作所	12	137,884	11,490
いすゞ自動車	51.2	78,119	1,525	ロ ー ム	18.9	124,595	6,592
日立製作所	100	75,627	756	カ ネ カ	143	112,167	784
オンワードホールディングス	103	73,197	710	丸井グループ	83.4	97,321	1,166

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人※との取引状況等 (2014年5月20日から2015年5月18日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,439	百万円 551	% 22.6	百万円 3,608	百万円 744	% 20.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 33	百万円 91	百万円 414

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	636千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	167千円
(B) / (A)	26.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年5月20日から2015年5月18日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株		千円	千株		千円
鉱業 (0.3%)						
国際石油開発帝石	12	14.3	20,899			
建設業 (1.7%)						
コムシスホールディングス	1.7	3.2	5,667			
鹿島建設	12	4	2,192			
積水ハウス	77	64.6	127,423			
日揮	—	2	4,970			
食料品 (0.7%)						
日清製粉グループ本社	57.6	31.7	44,633			
アサヒグループホールディングス	0.9	0.7	2,815			
味の素	4	2	5,191			
日本たばこ産業	0.7	0.8	3,566			
繊維製品 (2.9%)						
東レ	3	1	1,020			
オンワードホールディングス	237	283	235,456			
パルプ・紙 (1.2%)						
王子ホールディングス	113	185	100,455			
化学 (9.4%)						
クラレ	42	—	—			
旭化成	27	10	11,225			
信越化学工業	18.4	10.7	79,073			
カネカ	202	171	152,532			
三菱ケミカルホールディングス	249.6	146.5	113,054			
住友ベークライト	405	287	153,258			
花王	4.4	1.6	9,052			
富士フイルムホールディングス	73.5	41	191,265			
資生堂	14.6	14.8	32,523			
日東電工	9.4	3.4	29,447			
ユニ・チャーム	0.2	0.2	537			
医薬品 (2.0%)						
協和発酵キリン	29	19	33,402			
武田薬品工業	8.6	6.7	40,648			
アステラス製薬	14	7.2	12,780			
エーザイ	9.7	2.1	16,787			
第一三共	21.6	27.3	62,148			
石油・石炭製品 (0.3%)						
JXホールディングス	23.8	48.8	26,664			
ゴム製品 (0.2%)						
ブリヂストン	3.8	3.2	15,049			

銘柄	期首(前期末)			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株		千円	千株		千円
ガラス・土石製品 (2.0%)						
旭硝子	360	186	146,940			
TOYO	7	8	15,864			
鉄鋼 (0.1%)						
新日鐵住金	9	12	3,876			
ジェイエフイーホールディングス	2	1.1	3,112			
非鉄金属 (5.9%)						
三井金属鉱業	1,198	1,355	467,475			
三菱マテリアル	33	28	13,244			
住友金属鉱山	1	—	—			
金属製品 (0.4%)						
LIXILグループ	8.2	14.6	34,981			
機械 (2.0%)						
SMC	2.2	1.8	65,340			
小松製作所	0.1	0.1	246			
荏原製作所	17	70	40,670			
ダイキン工業	3.8	2.5	22,177			
日本精工	5	2	3,896			
三菱重工	29	40	29,184			
電気機器 (17.4%)						
日立製作所	107	146	124,479			
東芝	126	140	58,254			
富士通	169	158	107,376			
パナソニック	66.5	66	112,365			
ソニー	75.9	15.7	61,230			
アドバンテスト	311.9	192.3	274,412			
キーエンス	0.9	0.6	38,868			
ファナック	1.4	1	25,450			
ローム	33.8	18	150,660			
京セラ	29.1	25.2	165,060			
村田製作所	15.2	7.8	151,632			
キヤノン	41.4	34.5	148,263			
東京エレクトロン	8.4	—	—			
輸送用機器 (6.3%)						
豊田自動織機	3.5	2.1	14,679			
デンソー	3.3	4.4	28,001			
日産自動車	141.2	97.3	125,225			
いすゞ自動車	—	48.7	80,963			
トヨタ自動車	16.3	9.9	82,684			

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイシン精機	6.7	5.7	30,381
本田技研工業	22.4	30.6	129,636
シマノ	6.7	1.4	23,954
精密機器(0.4%)			
島津製作所	12	6	9,810
ニコン	4.3	11.1	17,049
H O Y A	2.9	0.9	4,345
その他製品(3.3%)			
凸版印刷	203	243	253,692
任天堂	0.4	0.8	17,964
陸運業(0.9%)			
東日本旅客鉄道	3.8	2.9	32,683
ヤマトホールディングス	23.4	15.1	38,950
海運業(1.4%)			
日本郵船	238	310	118,420
倉庫・運輸関連業(0.7%)			
三菱倉庫	38	31	54,281
情報・通信業(8.1%)			
日本テレビホールディングス	57.3	62.2	137,648
日本電信電話	24.7	17.6	148,016
N T T ドコモ	14.3	11.4	25,199
エヌ・ティ・ティ・データ	62.3	66	351,120
卸売業(0.5%)			
伊藤忠商事	6.2	8.8	13,908
三井物産	1.7	2.3	3,949
三菱商事	6.2	5.8	15,889
キャノンマーケティングジャパン	20.3	4.4	9,904
小売業(6.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	29.5	31.5	166,477

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファミリーマート	0.3	0.3	1,599
丸井グループ	86.7	29.5	43,217
イオン	132.3	192.7	296,758
銀行業(20.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	525.4	454.2	414,139
三井住友トラスト・ホールディングス	452	737	407,634
三井住友フィナンシャルグループ	39.2	66.1	351,784
静岡銀行	97	92	122,820
みずほフィナンシャルグループ	987.9	1,490.4	366,191
証券・商品先物取引業(1.5%)			
大和証券グループ本社	24	37	36,256
野村ホールディングス	73.5	108	84,758
保険業(1.7%)			
東京海上ホールディングス	44.7	26.7	136,170
不動産業(0.7%)			
三井不動産	5	7	24,906
三菱地所	9	11	28,754
サービス業(1.5%)			
セコム	13.1	9.9	82,605
ベネッセホールディングス	8.2	12.2	36,844
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,784 96	8,223 95 <97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

(注4) 一印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月18日現在

項目	当期 末	
	評価額	比率
株式	千円 8,168,069	% 97.3
コール・ローン等、その他	229,446	2.7
投資信託財産総額	8,397,515	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月18日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	8,397,515,679
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	149,503,913
株 式 (評 価 額)	8,168,069,960
未 收 配 当 金	79,941,630
未 收 利 息	176
(B) 負 債	53,866,725
未 払 収 益 分 配 金	8,726,700
未 払 解 約 金	13,255,008
未 払 信 託 報 酬	31,721,108
そ の 他 未 払 費 用	163,909
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,343,648,954
元 本	8,726,700,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 383,051,046
(D) 受 益 権 総 口 数	872,670口
1口当たり基準価額(C/D)	9,561円

■ 損益の状況

当期 (自2014年5月20日 至2015年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	149,711,359
受 取 配 当 金	149,623,060
受 取 利 息	84,644
そ の 他 収 益 金	3,655
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,656,368,459
売 買 損 益	2,843,953,734
買 入 損 益	△ 187,585,275
(C) 信 託 報 酬 等	△ 60,972,217
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,745,107,601
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 540,177,015
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,579,254,932
(配 当 等 相 当 額)	(6,460,489)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,585,715,421)
(G) 計 (D + E + F)	△ 374,324,346
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,726,700
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 383,051,046
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,579,254,932
(配 当 等 相 当 額)	(6,460,489)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,585,715,421)
分 配 準 備 積 立 金	2,196,203,886

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は10,312,760,000円、期中追加設定元本額は52,350,000円、期中一部解約元本額は1,638,410,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末9,561円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は当期末383,051,046円です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	146,455,443円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	1,595,041,671
(c) 信託約款に規定する収益調整金	6,460,489
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	463,433,472
(e) 分配対象収益(a + b + c + d)	2,211,391,075
(f) 分配金額	8,726,700
(g) 分配金額(1口当たり)	10

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 32 期
1 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	10円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	9,561円

分配原資の内訳 (1口当たり、税込み)

	第32期 2014年5月20日～ 2015年5月18日
当期分配金	10円
(対基準価額比率)	0.104%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,524円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間: 2014年5月20日～2015年5月18日)

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

(余 白)

國際投信投資顧問